



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (ホームページに掲載)
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,009	11.2	274	—	324	—	174	—
2021年3月期第2四半期	8,105	△40.0	△1,502	—	△1,561	—	△1,551	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 707百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,614百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.87	—
2021年3月期第2四半期	△52.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	33,839	22,831	67.5	769.78
2021年3月期	31,772	22,113	69.6	745.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,831百万円 2021年3月期 22,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,300	13.5	350	—	620	—	360	—	12.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	29,662,851株	2021年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,647株	2021年3月期	2,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	29,660,237株	2021年3月期2Q	29,660,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナワクチンの普及に伴い世界経済は回復基調にあるものの、変異株拡大の影響から各国の経済回復スピードには濃淡があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のなか、米国ゲーミング市場ではビフォーコロナの活気を取り戻しつつあることで顧客の設備投資意欲も回復傾向にあり、さらに国内外のコマーシャル市場向けを中心に感染懸念による決済手段の非接触・非対面化の拡大、促進による需要の増大が顕著となりました。一方で、国内の遊技場向機器市場では、依然としてパチンコホールにおける客足の戻りは鈍く、来年1月に期限を迎える旧規則機の撤去に伴う新規則機への移行についても半導体不足の影響も相まって進捗は芳しくない状況にあり、顧客の設備投資は抑制傾向が続きしました。

このような状況の下、ウィズコロナ時代を迎えたことで需要が拡大傾向にある市場への積極的な販売活動を実施するとともに、新時代に向けたキャッシュレス対応を含む省人化・省力化に資する新製品の一刻も早い上市を目指した活動に注力いたしました。加えてコロナ禍に即したマーケティング活動による販促費の効率的な支出や、優先度の高い開発プロジェクトに集中投資することによる開発費の抑制などに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,009百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。利益面では販促費や開発費の抑制、人員体制の再構築及び効率化に伴う固定費の削減などに取り組んだことにより、営業利益は274百万円（前年同四半期は1,502百万円の損失）、円安の進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は324百万円（前年同四半期は1,561百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同四半期は1,551百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル108.46円（前年同四半期は108.25円）、ユーロは130.48円（前年同四半期は119.38円）で推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル111.91円（前連結会計年度末は110.72円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

米国ゲーミング市場は急回復を遂げており、設備投資意欲は着実に回復傾向にあることから、当社製品の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は4,127百万円（前年同四半期比2.5%増）、加えてマーケティング活動に伴う販管費の抑制に努めたことなどから、セグメント利益は757百万円（前年同四半期は408百万円の損失）となりました。

②海外コマーシャル

欧州地域におけるスーパーマーケット等のセルフレジ精算機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は2,200百万円（前年同四半期比77.4%増）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期は508百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

飲食店セルフオーダー券売機向けの紙幣識別機及び硬貨還流機ユニット、電子マネー用現金チャージ機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は813百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

④遊技場向機器

コロナ禍におけるパチンコホールの稼働低迷に加えて、旧規則機の撤去期限が来年1月末に迫るも新規則機への移行の進捗状況が停滞していることから設備投資需要は抑制傾向にあり、メダル自動補給システムなどの主力製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は1,867百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント損失は178百万円（前年同四半期は473百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,066百万円増加し、33,839百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,946百万円増加し、27,760百万円となりました。「現金及び預金」が1,523百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」(前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」)が747百万円、「仕掛品」が407百万円それぞれ増加した一方で、「商品及び製品」が435百万円、「原材料及び貯蔵品」が320百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、6,033百万円となりました。「有形固定資産」が取得などにより130百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債の発行に係る費用について繰延計上したことにより、前連結会計年度末に比べて45百万円増加いたしました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,970百万円減少し、6,068百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が776百万円増加した一方で、「短期借入金」が「長期借入金」への借換などにより3,963百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,319百万円増加し、4,939百万円となりました。「社債」が2,000百万円、「長期借入金」が「短期借入金」からの借換などにより2,400百万円それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて718百万円増加し、22,831百万円となりました。在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が185百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,523百万円増加し、13,937百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は450百万円(前年同四半期は413百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加額507百万円、早期希望退職関連費用の支払額468百万円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益324百万円、棚卸資産の減少額775百万円、仕入債務の増加額673百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は144百万円(前年同四半期は146百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は951百万円(前年同四半期は282百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金4,300百万円からの借換により、長期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入1,950百万円などがあり、資金が増加したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額266百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は国内遊技場向機器市場においてはホールの設備投資に対する慎重な姿勢が継続したこともあり、低調に推移している一方で、新型コロナワクチン接種の進行により、米国ゲーミング市場において顧客の設備投資意欲が回復傾向にあり、堅調な需要が見込まれることや、欧州コマーシャル市場においてセルフ化に対する需要が増加していることもあり、期初予想から増収となる見込みでございます。

また、利益面では増収要因に加えて、国際輸送費用の増加や半導体を含む電子部品等の調達難における影響などの減収要因はあるものの、構造改革の成果が表れたことやグループを挙げて経費の効率的な運用に努めたことにより、期初予想を上回る見込みであり、2022年3月期の通期業績予想値については、2021年5月11日付に公表した予想値を、以下のとおり修正いたします。

なお、当該予想値を踏まえ、未定としておりました2022年3月期の期末配当金の予想について、当社グループの利益配分に関する基本方針のひとつである“連結配当性向30%以上”に基づき、1株あたり5円に修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	19,000	100	200	50	1円69銭
今回修正予想 (B)	19,300	350	620	360	12円14銭
増減額 (B) - (A)	300	250	420	310	-
増減率 (%)	1.6	250.0	210.0	620.0	-
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	17,010	△2,589	△2,902	△7,558	△254円83銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433,846	13,957,451
受取手形及び売掛金	3,031,401	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,778,751
電子記録債権	339,197	247,446
有価証券	51,771	55,302
商品及び製品	5,621,086	5,185,468
仕掛品	368,689	776,525
原材料及び貯蔵品	3,462,913	3,142,365
その他	656,373	783,929
貸倒引当金	△150,790	△166,592
流動資産合計	25,814,488	27,760,648
固定資産		
有形固定資産	3,072,464	3,203,254
無形固定資産	27,308	103,991
投資その他の資産		
その他	2,917,713	2,785,366
貸倒引当金	△58,989	△58,989
投資その他の資産合計	2,858,723	2,726,377
固定資産合計	5,958,497	6,033,623
繰延資産	—	45,598
資産合計	31,772,986	33,839,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,264	2,078,467
短期借入金	4,300,000	336,354
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払法人税等	619,492	678,545
賞与引当金	188,300	182,346
事業構造改善引当金	284,217	248,584
その他	2,344,584	1,943,823
流動負債合計	9,038,859	6,068,121
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	—	2,400,000
その他	620,861	539,869
固定負債合計	620,861	4,939,869
負債合計	9,659,720	11,007,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,174,396	18,359,711
自己株式	△2,294	△2,337
株主資本合計	23,151,572	23,336,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,572	255,941
為替換算調整勘定	△1,381,879	△760,906
その他の包括利益累計額合計	△1,038,307	△504,964
純資産合計	22,113,265	22,831,880
負債純資産合計	31,772,986	33,839,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,105,713	9,009,600
売上原価	5,377,539	5,485,934
売上総利益	2,728,173	3,523,665
割賦販売未実現利益戻入額	6,572	—
差引売上総利益	2,734,746	3,523,665
販売費及び一般管理費	4,237,220	3,249,004
営業利益又は営業損失(△)	△1,502,474	274,660
営業外収益		
受取利息	5,022	3,130
受取配当金	23,740	25,864
為替差益	—	33,410
その他	21,518	18,073
営業外収益合計	50,281	80,478
営業外費用		
支払利息	1,973	14,604
為替差損	94,048	—
その他	13,170	15,791
営業外費用合計	109,192	30,396
経常利益又は経常損失(△)	△1,561,385	324,742
特別利益		
固定資産売却益	684	—
特別利益合計	684	—
特別損失		
固定資産除却損	1,539	152
固定資産売却損	53	—
投資有価証券評価損	7,233	—
減損損失	24,087	—
特別損失合計	32,914	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,593,615	324,589
法人税、住民税及び事業税	△9,916	127,933
法人税等調整額	△32,371	22,538
法人税等合計	△42,287	150,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,551,327	174,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,551,327	174,117

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,551,327	174,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,308	△87,630
為替換算調整勘定	△180,852	620,973
その他の包括利益合計	△63,543	533,342
四半期包括利益	△1,614,871	707,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,614,871	707,460
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,593,615	324,589
減価償却費	463,971	91,450
のれん償却額	91,409	—
引当金の増減額(△は減少)	△187,890	△24,346
受取利息及び受取配当金	△28,763	△28,994
支払利息	1,973	14,604
為替差損益(△は益)	72,844	△142,499
有形固定資産除売却損益(△は益)	907	152
投資有価証券評価損益(△は益)	7,233	—
減損損失	24,087	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,142,481	△507,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,252,541	775,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,721	673,853
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,516	61,568
その他	△105,160	△249,708
小計	△397,265	988,556
利息及び配当金の受取額	28,418	28,650
利息の支払額	△1,973	△10,833
早期希望退職関連費用の支払額	—	△468,306
訴訟関連損失の支払額	△6,987	—
法人税等の支払額	△36,134	△87,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△413,943	450,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	33,561	△9
有形固定資産の取得による支出	△151,755	△120,455
有形固定資産の売却による収入	685	—
無形固定資産の取得による支出	△27,973	△22,803
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,524	△144,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,300,000
短期借入金の増減額(△は減少)	—	336,354
長期借入れによる収入	—	3,000,000
社債の発行による収入	—	1,950,893
配当金の支払額	△251,677	△234
リース債務の返済による支出	△30,829	△35,927
自己株式の取得による支出	△40	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,547	951,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,824	266,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△882,839	1,523,605
現金及び現金同等物の期首残高	9,303,984	12,413,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,421,144	13,937,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦基準にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、「割賦販売未実現利益」として繰延処理をしておりましたが、割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が11,198千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が179,079千円、「売上総利益」及び「営業利益」が7,777千円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」が5,928千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,024,813	1,240,812	757,723	2,082,364	8,105,713	—	8,105,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,024,813	1,240,812	757,723	2,082,364	8,105,713	—	8,105,713
セグメント利益又は 損失(△)	△408,037	△508,062	30,580	△473,467	△1,358,986	△143,487	△1,502,474

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グローバルゲーミング」セグメント、「海外コマーシャル」セグメント、「国内コマーシャル」セグメント及び「遊技場向機器」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「グローバルゲーミング」セグメントに17,848千円、「海外コマーシャル」セグメントに4,503千円、「国内コマーシャル」セグメントに1,026千円及び「遊技場向機器」セグメントに708千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,127,224	2,200,849	813,762	1,867,763	9,009,600	—	9,009,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,127,224	2,200,849	813,762	1,867,763	9,009,600	—	9,009,600
セグメント利益又は 損失(△)	757,079	57,390	33,770	△178,477	669,763	△395,102	274,660

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「遊技場向機器」の外部顧客への売上高が179,079千円減少し、セグメント損失が7,777千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。